

土浦市の家計簿

平成29年度の決算概要及び平成30年度9月末現在の予算の収支状況をお知らせします。決算の概要は土浦市財政課のホームページでもご覧になれます。

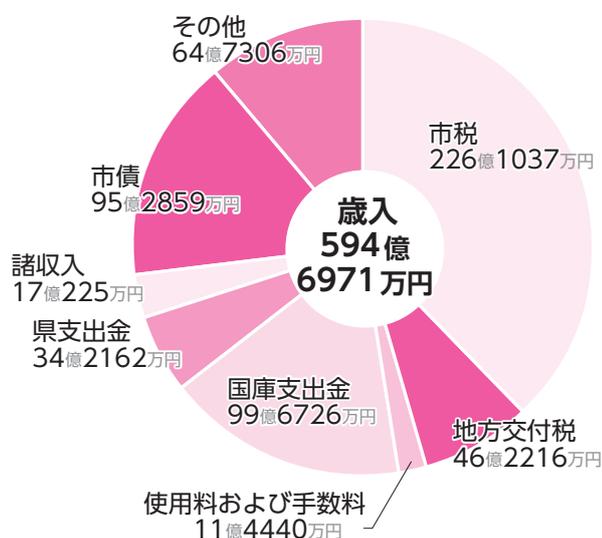
財政局(☎826-1111 内線 2213)



1. 平成29年度各会計の決算状況

一般会計と特別会計(水道事業会計を除く)を合わせて、歳入決算額は973億3917万円で、前年度に比べ1.3%の減、歳出決算額は951億8752万円で、前年度に比べ1.4%の減となりました。歳入歳出差引額は、21億5165万円となり、翌年度へ繰越すべき財源2億4885万円を差し引いた実質収支は、19億280万円です。

一般会計歳入



決算額は594億6971万円で、前年度と比べて16億842万円(2.8%)の増となりました。

主な理由は、新図書館施設整備事業や新治地区小中一貫教育学校整備事業などの大型普通建設事業の実施により、国庫支出金が19億7809万円(24.8%)の増となっています。

市税	市民税や固定資産税の税金
地方交付税	財政状況に応じて国から交付されるお金
使用料・手数料	公共施設の使用料や住民票発行などの手数料
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されるお金
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されるお金
諸収入	延滞金などほかのどの区分にも属さないお金
市債	財源不足や多額の資金を要するときに借りるお金
その他	国税から一部が市に譲与される地方譲与税や保育料などの負担金、財産収入など

平成29年度の主要事業

総務費

土浦市総合計画策定事業
シティプロモーション推進事業
使用料等の見直し事業 地域防災対策整備事業
水郷筑波サイクリング環境整備事業
図柄入り土浦ナンバー策定事業

民生費

障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業
子育て世代包括支援センター事業
公立保育所民間活力導入事業 私立保育園整備事業

衛生費

健康増進事業(胃がんリスク検査(ABC検査))
一般廃棄物有料化事業 ゴミ焼却施設整備事業
汚泥再生処理センター整備事業

農林水産業費

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業
担い手確保及び農地集積化事業

商工費

第86回土浦全国花火競技大会開催事業
花火大会プロモーション事業

土木費

道路新設改良事業 常名虫掛線街路事業
橋梁耐震対策事業 橋梁長寿命化修繕事業
神立駅西口地区土地区画整理事業
土浦港周辺広域交流拠点整備事業
田村沖宿線延伸道路整備事業
荒川沖木田余線(I期)整備事業

消防費

消防団車庫整備事業

教育費

新治地区小中一貫教育学校整備事業
新図書館施設整備事業 美術品展示室整備事業
川口運動公園野球場整備事業
学校給食センター再整備事業

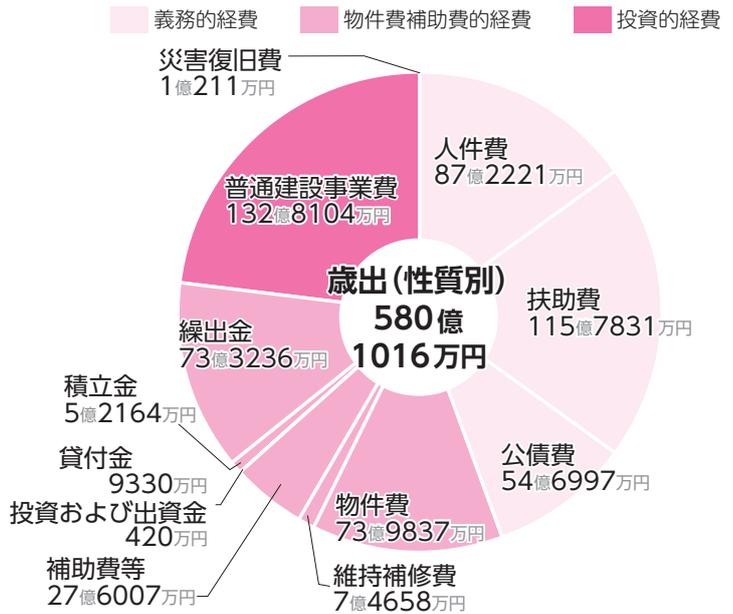
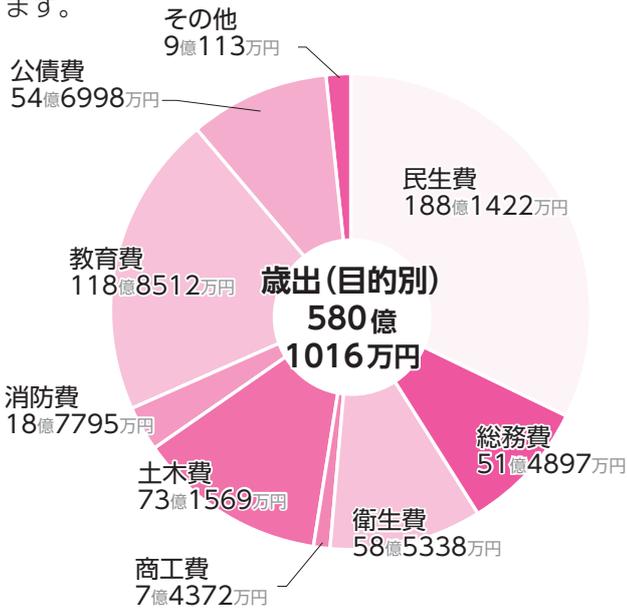
一般会計歳出

決算額は580億1016万円で、前年度と比べて16億4636万円(2.9%)の増となりました。

目的別に見ると、衛生費が市営斎場整備事業の完了などにより24億7900万円(29.8%)の減となっていますが、教育費は新図書館施設整備事業や新治地区小中一貫教育学校整備事業などの実施により32億8409万円(38.2%)の大幅な増となっています。

性質別に見ると、前述のような大型事業の実施により、普通建設事業費などからなる投資的経費が36億9989万円(38.2%)の大幅な増となっています。

民生費	高齢者・障害者の福祉や子育て支援など
総務費	市役所の全般的な事務や徴税・選挙など
衛生費	予防接種やごみ処理、環境対策など
商工費	商工業の育成、観光の振興など
土木費	道路・公園などの整備や都市計画など
消防費	消防団や消防施設整備など
教育費	学校教育や文化・スポーツなど
公債費	借入金の返済に要する経費
その他	議会費や農林水産業費、災害復旧費など



特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の収入と支出により、一般会計と分離して経理を行う会計です。

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	6億4776万円	6億4776万円
駐車場事業	3億6514万円	3億6514万円
国民健康保険	183億5221万円	177億5514万円
後期高齢者医療	15億7929万円	15億7724万円
介護保険	104億1944万円	103億8095万円
下水道事業	48億1447万円	47億6876万円
農業集落排水事業	1億1159万円	1億1123万円
土浦駅前北地区市街地再開発事業	15億7956万円	15億7114万円
計	378億6946万円	371億7736万円

企業会計

企業会計は料金収入で必要経費を賄う独立採算が原則で、土浦市では水道事業会計があります。事業収支の目的とした収益的収支、施設設備を目的とした資本的収支からなります。

企業会計(水道事業会計)	収入	支出
収益的収支	35億0359万円	33億0958万円
資本的収支	3億4852万円	17億0752万円

※収支不足額は、留保されている財源などで補てんします。

市民・世帯あたりの負担状況

市民1人あたりの市税額	16万2360円/年
1世帯あたりの市税額	38万4034円/年
市民1人あたりの行政経費	68万3519円/年
1世帯あたりの行政経費	161万6746円/年
市民1人あたりの市債残高	73万5454円
1世帯あたりの市債残高	173万9589円

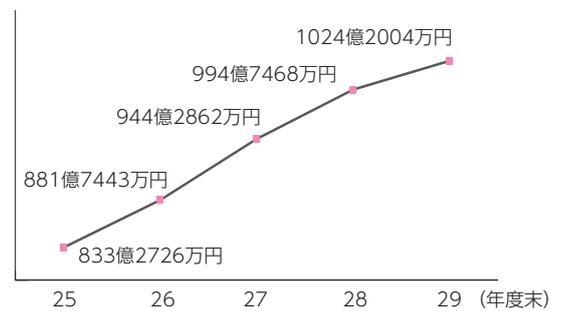
H30.4.1の人口および世帯数より算出

2. 市債の状況

新図書館施設整備事業や新治地区小中一貫教育学校整備事業の実施などによる市債発行額の増により、平成29年度末現在高は、1024億2004万円で、前年度末に比べ29億4536万円(3.0%)の増となりました。

区分	H28年度末	H29年度末
一般会計債	679億5276万円	723億8409万円
特別会計債	258億4838万円	244億9223万円
水道事業債	56億7354万円	55億4372万円
計	994億7468万円	1024億2004万円

市債残高の推移

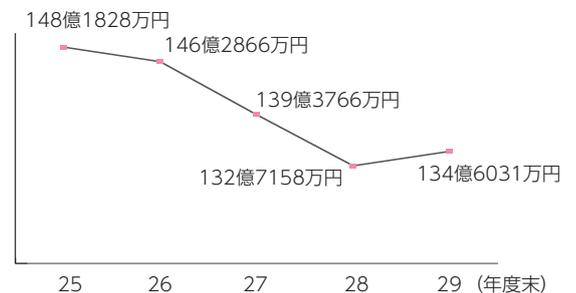


3. 市有財産の状況

市有財産のうち基金は、市の貯金に当たるものです。平成29年度は、平成28年度の決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことなどにより、全体では前年度より1億8873万円の増となりました。

区分	平成29年度末
土地	404万2414.27㎡
建物	50万2756.07㎡
基金	134億6031万円

基金残高の推移

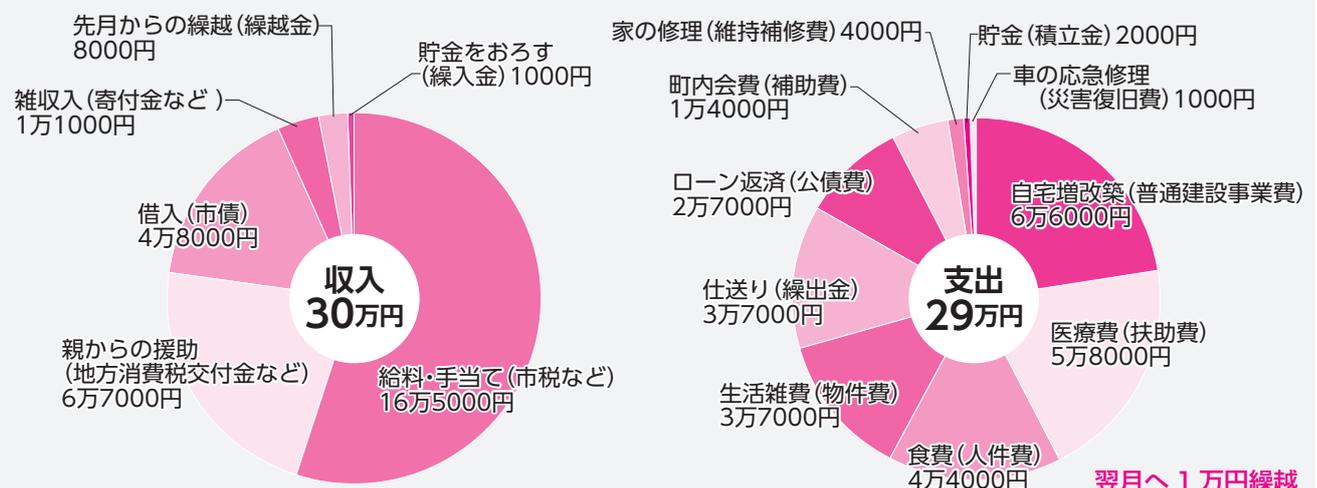


4. 健全化判断比率

財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標です。土浦市では、国が定める基準を下回っており、健全段階となっています。

区分		土浦市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率 一般会計等の赤字の割合	赤字なし	11.84%	20.00%
	連結実質赤字比率 特別会計を含む全ての会計の赤字の割合	赤字なし	16.84%	30.00%
	実質公債費比率 借入金返済額の割合	7.5%	25.0%	35.0%
	将来負担比率 将来負担が見込まれる負債等の割合	83.3%	350.0%	
	資金不足比率 公営企業における資金不足の割合	各会計とも資金不足なし	経営健全化基準20.0%	

土浦市の1年間の歳入・歳出を月30万円の収入がある家庭に例えると…



※市の財政状況は複雑で、単純には家計に置き換えることができません。あくまでも目安としてご覧ください。

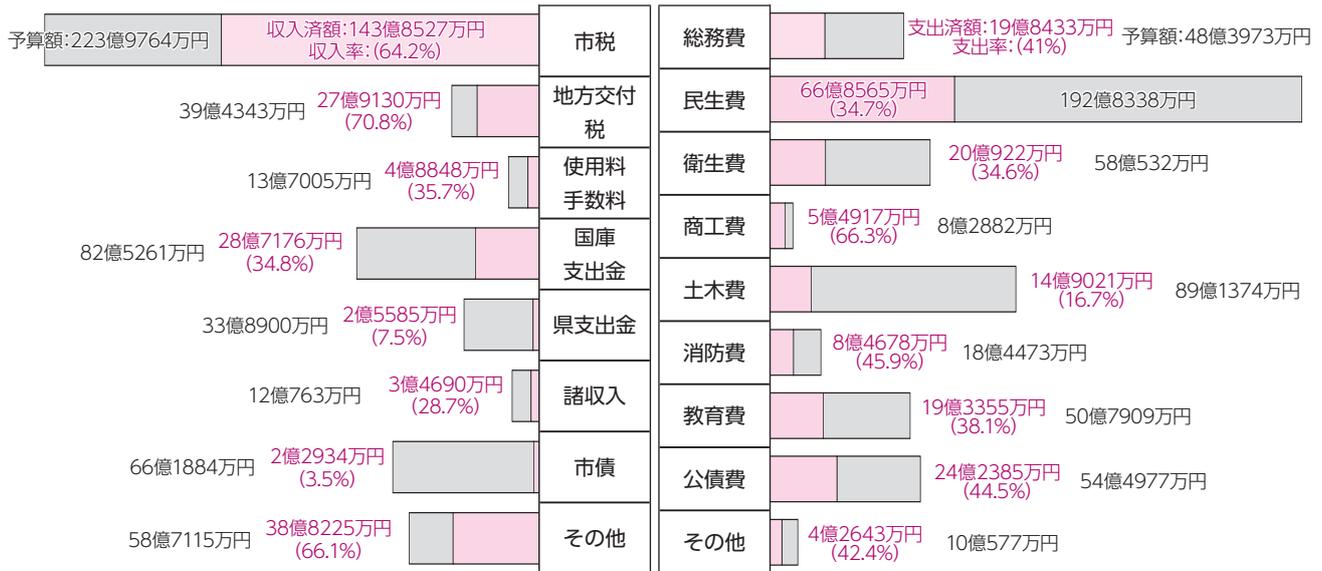
5. 平成30年度上半期の執行状況

平成30年9月30日現在の各会計予算の収支状況は、歳入・歳出とも40%前後となっています。歳入のうち、市債は事業完了後に借入れを行うため、収入率が低くなっています。歳出についても、工事費などは事業完了後に支払いを行うため、支出率が低くなっています。

一般会計

歳入 予算額：530億5035万円
収入済額：252億5115万円
収入率：47.6%

歳出 予算額：530億5035万円
支出済額：183億4919万円
支出率：34.6%



特別会計

項目	国民健康保険	介護保険	その他
予算額	158億3433万円	112億7742万円	14億5447万円
収入済額	65億2562万円	42億825万円	5億1657万円
支出済額	56億7592万円	45億2038万円	3億2417万円
収入率	41.2%	37.2%	35.3%
支出率	35.8%	39.8%	22.5%

※収入より支出が多いのは、現時点では、一般会計からの繰入や市債の借入が処理されていないためです。

企業会計

区分	予算額	執行済額	執行率
収益的収支			
収入	34億5102万円	17億4274万円	50.5%
支出	34億2553万円	9億6650万円	28.2%
資本的収支			
収入	5億9824万円	1億8602万円	31.1%
支出	18億4284万円	6億6490万円	36.1%

市債・市有財産

区分	9月30日現在	区分	9月30日現在
一般会計債	701億7065万円	土地	404万2414.27㎡
特別会計債	234億5668万円	建物	50万2756.07㎡
水道事業債	55億4102万円	基金	134億6031万円
計	991億6835万円		

※収支不足額は留保されている財源などで補てんします。